

自動販売機の設置場所貸付に係る仕様書

1 貸付場所及び貸付面積

設置公所	設置（貸付）場所	台数	位置図	貸付面積
秋田市新屋南浜町12番1号 運転免許センター	物件番号1 ホール内 軽食自動販売機	1	別紙1	1.32㎡
	物件番号2 ホール内 犯罪被害者支援募金付飲料水自動販売機	1	別紙1	1.68㎡
	物件番号3 ホール内 犯罪被害者支援募金付飲料水自動販売機	1	別紙1	1.68㎡
	物件番号4 風除室内 犯罪被害者支援募金付飲料水自動販売機	1	別紙1	1.68㎡
秋田市八橋字下八橋191番地 交通機動隊	物件番号5 庁舎1階 犯罪被害者支援募金付飲料水自動販売機	1	別紙2	1.68㎡

※貸付面積には放熱余地、転倒防止器具等、回収ボックス設置部分を含みます。

2 貸付期間

令和4年4月1日から令和5年12月31日まで（自動更新なし）

3 設置する自動販売機（飲料）の規格及び条件並びに設置場所を借り受ける者（以下「設置事業者」という）の遵守事項

(1) 大きさ及びデザイン

ア 大きさ

別紙位置図のとおり

イ デザイン（外観色を含む）

周辺環境に配慮したデザイン、外観色とする。

(2) 環境対策（食品系自動販売機を除く）

ア 省エネ

「照明の自動点滅・減光」又は「販売傾向」、いわゆる「学習省エネ」及び「ピークカット」並びに「真空断熱材やヒートポンプ採用」、「ゾーンクーリング」、「LED照明」など、現に消費電力量の低減に資する技術等導入機種とする。

イ ノンフロン

ノンフロンを冷媒（二酸化炭素又は炭化水素等）として採用したノンフロンタイプの機種とする。

(3) 安全対策

ア 転倒防止

「自動販売機の据付基準」（JIS規格）、「自動販売機の屋内据付基準」（業界自主基準）及び「自動販売機据付基準マニュアル」（日本自動販売機工業会作成）を遵守した措置を講じるものとする。

イ 食品衛生

「食品、添加物等の規格基準」（食品衛生法）及び「自動販売機の食品衛生に関

する自主的取扱要領」(業界自主基準)等を遵守し、販売商品の衛生管理に万全を尽くすものとする。また、商品販売に必要な営業許可を受けなければならない。

ウ 防犯

硬貨選別装置及び紙幣識別装置のプログラム改変により、偽造通貨又は偽造紙幣の使用による犯罪の防止に万全を尽くすこと。また、屋内設置であっても「自販機堅牢化基準」(日本自動販売機工業会作成)を遵守し、犯罪防止に努めること。

(4) 使用済み容器の回収

ア 回収ボックスの設置

原則として自動販売機1台に1個以上の割合で自動販売機脇(その他指定する場所)に設置する。(物件番号1の軽食自動販売機は除く)

イ 回収ボックスの規格

(ア) 素材

プラスチック製又は金属製とする。

(イ) 容積

回収頻度と回収量を考慮し、回収ボックスから空き缶等の使用済み容器が溢れたり、周囲に散乱しない十分な収容容積とする。

(ウ) その他

収容済み容器以外の投入を禁止する旨の表示をするほか、使用済み容器投入口は紙等の一般ゴミが入りにくい形状を有するもの又はそのための仕掛けのあるものとし、使用済み容器と一般ゴミの混入防止を図る。

ウ 使用済み容器の処理

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(平成7年法律第112号)など、関係法令に基づき適切に処理する。

(5) 自動販売機の設置及び管理運営

ア 設置事業者において、商品の補充及び変更、売上金の回収及び釣り銭の補充並びに自動販売機内部・外部及び設置場所周辺の清掃などを行う。

イ 設置事業者において、消費期限の確認など、安定した高品質の商品を提供するための品質保証活動を行う。

ウ 設置事業者において、専門技術サービス員による保守業務を随時行って維持に努めるほか、故障等の連絡時には即時対応する。

(6) 社会貢献への取り組み

施設の特徴に応じて、災害、緊急時対応としてのフリーベンド機能(災害時に自動販売機の中の飲料を無料で提供)、AED(自動体外式除細動器)付きの機種又はユニバーサルデザイン等の付加価値付きの機種を設置することを妨げない。

(7) 契約協定(犯罪被害者支援募金付自動販売機)

落札者決定の後、(公社)秋田被害者支援センターと犯罪被害者支援募金に係る協定を結ぶこととし、募金の額は売上げの5%以上とする。更に当該機器において、その旨をステッカー等で周知すること。

4 販売商品の種類等

(1) 種類

ア 酒類を除く清涼飲料水自動販売機（物件番号1を除く）

イ 軽食自動販売機（物件番号1のみ）

販売品目は栄養調整食品、菓子、パン類等とする。

(2) 価格

標準販売価格（定価）以上の値段で販売せず、各希望販売価格は標準価格よりも10円以上低い価格とする。

5 貸付料

最高落札価格とする。

6 利用者数

庁舎の1日あたりの利用者数は次のとおりである。

(1) 運転免許センター：約500人

(2) 交通機動隊：約30人

7 電気料等

(1) 設置事業者が自ら設置したメーター（計量法(平成4年法律第51号)に基づく検査に合格したものに限り。以下「子メーター」という。）により計測した使用量に基づき、秋田県が別に定める算出方法により計算した額とする。

子メーターを設置することを原則とするが、やむを得ない事情により子メーターを設置できない場合は、(2)のとおりとし、双方の協議により契約当初又は年度当初に一括納入することができる。

(2) 電気使用料

自動販売機の定格消費電力に基づき、秋田県が別に定める算定式により計算した額とする。

8 売上手数料

徴収しない。

9 費用負担

(1) 自動販売機の設置、維持管理及び撤去に係る費用は、設置事業者が負担する。

(2) 子メーターを設置する費用は、設置事業者が負担する。

なお、設置にあたっては設置公所の指示に従うものとする。

10 貸付場所の返還

契約の解除等により自動販売機を撤去する場合は、原状に回復して秋田県の確認を受けなければならない。

11 自動販売機設置に伴う事故

秋田県の責に帰する事由による場合を除き、設置事業者がその責を負う。

12 商品等の盗難及び破損

(1) 秋田県の責に帰することが明らかな場合を除き、秋田県はその責を負わない。

(2) 設置事業者は、商品及び自動販売機が汚損又は毀損したときは、自らの負担により速やかに復旧しなければならない。